

超高齢化の進展で身近な存在になる福祉機器

◆ 充実する一般ユーザー向けの福祉機器の提案

2016年10月、アジア最大規模の福祉・介護機器の展示会「国際福祉機器展」が東京で開催された。17ヵ国1地域から530社が出展し、来場者数は3日間で約11万3千人と盛況だった。展示内容は、杖、ベッド、義肢、車いすといった機器類から住宅設備、福祉車両、施設向けの情報システム、介護ロボットなど様々だ。

今回で43回目となる展示会の当初の目的は福祉施設・病院や医療・介護従事者に向けた福祉機器類の普及と啓発だったが、その位置づけが変化している。近年は関連事業者向けだけではなく、一般家庭向けの福祉機器の展示や商品提案が増えている。施設向けの大型の移動リフトや入浴機器類だけではなく、一般住宅向けの歩行・移動器具や介助や介護がしやすいシステムバスなど、障害者や高齢者、その家族などが、より良い商品やサービスを求めて来場する場となっている。

◆ 存在感が高まる大手メーカーによる一般ユーザー向けの提案

出展企業の大半は中小企業だが、大手メーカーの出展や新たな提案も相次いでいる。YKK APとTOTO、大建工業の3社は、初めて合同で出展した。高齢者の自宅での暮らしを想定し、TOTOは水回り、大建は衝撃を和らげる床、YKK APは断熱窓など、それぞれの強みを活かしたリフォーム関連の商品を展示した。今後、拡大が期待される介護関連のリフォーム市場を想定していて、共同で商品開発も進めている。一方、自動車メーカーのマツダは、今回、初めて同社の主力のスポーツカーのロードスターとアクセラで、脚に障害のある人が手だけで運転できる車両の販売開始を発表した。片手で押し引きするコントロールグリップでアクセルとブレーキを操作し、ハンドルには片手で操作ができるノブがついている。体が不自由な人を含め、より多くの人に運転する楽しさを体験してもらいたいという。

16年10月末に公表された国勢調査確定値によると75歳以上の高齢者人口は総人口の8人に1人で65歳以上は4人に1人だ。福祉機器は、特定の人に向けた特別なものと思われがちだが、今後、高齢化の進展で日常生活に欠かせないものになるだろう。大手メーカーの出展は、その一つの兆しといえるだろう。 【新井佳美】